PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-087330

(43)Date of publication of application: 20.03.2003

(51)Int.Cl.

H04L 12/66 H04M 3/00 H04M 11/00

(21)Application number: 2001-271231

(71)Applicant:

AOYAMA NAOKI

(22)Date of filing:

07.09.2001

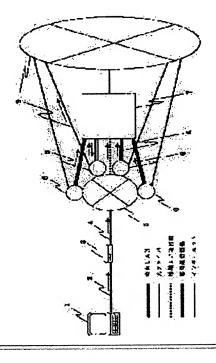
(72)Inventor:

AOYAMA NAOKI

(54) INTERNET ACCESS METHOD AND PROVIDER SELECTION METHOD (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an Internet access method that can effectively utilize an Internet server for access to the Internet and allows a user terminal to pleasantly access the Internet server.

SOLUTION: A relay server 7 connected to a user terminal 1 through a subscriber LAN cable 2, an optical fiber cable 4 and an area IP communication network 5 or the like includes; a collection step of collecting communication states of a plurality of the Internet servers 6 registered in advance by a user, a reception step of receiving an access request signal when the user terminal 1 accesses the Internet 9; a selection step of selecting an Internet server 6 depending on a communication state, and an access step of communication access between the selected Internet server 6 and the user terminal 1.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

property of the following of the Williams of

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-87330

(P2003-87330A) (43)公開日 平成15年3月20日(2003.3.20)

(51) Int. Cl. 7	識別記号	FI		テーマコート・	(参考)
H04L 12/66		H04L 12/66		A 5K030	
H04M 3/00		H04M 3/00		B 5K051	
11/00	302	11/00	302	5K101	

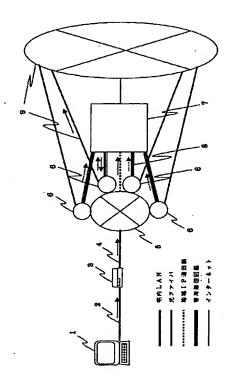
		審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全17頁)	
(21)出願番号	特願2001-271231(P2001-271231)	(71)出願人 301054036	
(22)出願日	平成13年9月7日(2001.9.7)	青山 直樹 神奈川県藤沢市藤沢3丁目4番27~A705 (72)発明者 青山 直樹 神奈川県藤沢市藤沢3丁目4番27~A705 Fターム(参考) 5K030 GA17 HA08 HC01 HD03 HD06	
		JT03 KA01 KA05 LB02 5K051 AA03 BB02 DD05 DD13 FF02 FF03 FF11 5K101 KK20 LL02 UU19 UU20	

(54)【発明の名称】インターネット接続方法、プロバイダ選択方法

(57)【要約】

【課題】 インターネットに接続するためのインターネットサーバを有効活用でき、しかもユーザ端末からインターネットサーバへの接続が快適なインターネット接続方法を提供する。

【解決手段】 ユーザ端末1と宅内LANケーブル2、 光ファイバケーブル4および地域IP通信網5等の通信 回線を介して接続された中継サーバ7であって、中継サ ーバ7は、予めユーザが登録した複数のインターネット サーバ6の通信状況を収集する収集ステップと、ユーザ 端末1からインターネット9に接続する際に接続要求信 号を受ける受信ステップと、通信状況に応じてインター ネットサーバ6を選択する選択ステップと、選択された インターネットサーバ6とユーザ端末1とを通信接続さ せる接続ステップとを備える。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザ端末と通信回線を介して接続されたサーバであって、前記サーバは、予めユーザが登録した複数のインターネットサーバの通信状況を収集する収集ステップと、ユーザ端末からインターネットに接続する際に接続要求信号を受ける受信ステップと、前記通信状況に応じてインターネットサーバを選択する選択ステップと、前記選択されたインターネットサーバとユーザ端末とを通信接続させる接続ステップとを備えたことを特徴とするインターネット接続方法。

【請求項2】 ユーザ端末と通信回線を介して接続されたサーバであって、前記サーバは、予めユーザが登録した複数のインターネットサーバの通信状況を収集する収集ステップと、ユーザ端末からインターネットに接続する際に接続要求信号を受ける受信ステップと、前記通信状況に応じて最もユーザニーズに合致したインターネットサーバを選択する選択ステップと、前記選択されたインターネットサーバとユーザ端末とを通信接続させる接続ステップとを備えたことを特徴とするインターネット方法。

【請求項3】 複数の保有者がそれぞれ保有するインターネットサーバとユーザ端末との仲介を行なう中継サーバによって、各インターネットサーバの通信状況を把握し、ユーザ端末からこの中継サーバに送られてくるインターネットアクセス要求に対し、前記通信状況に応じてユーザが接続するインターネットサーバを選択して接続させ、各インターネットサーバのユーザ利用状況に応じた回線使用料金の分配を決定することを特徴とすインターネット接続方法。

【請求項4】 ユーザ端末と通信回線を介して接続され 30 たサーバであって、前記サーバは、複数のISPサーバの通信状況を収集する収集ステップと、ユーザ端末から ISPの通信状況要求信号を受ける受信ステップと、前記ISPサーバの通信状況を前記ユーザ端末に返信する返信ステップとを備えたことを特徴とするプロバイダ選択方法。

【請求項5】 電話回線を通じて入力された電話番号を受け取る受信ステップと、受け取った電話番号から予め登録された該電話番号とIPアドレスとの対応付け情報に基づいてIPアドレスを抽出する抽出ステップと、抽 40 出されたIPアドレスに対応するインターネット電話機へインターネットを介してアクセス要求し、通信接続させる通信接続ステップとを備えたことを特徴とするインターネット接続方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明はインターネットを利用する際、時々刻々と変化する通信状況から適切な接続サーバに接続することで、使い勝手を向上させる方法と、ユーザ端末から電話回線等の有料通信回線を介して 50

インターネットサービスプロバイダに接続し、インターネットを利用するユーザが、快適な動作環境を維持しながら通信料を負担する広告主の広告によって通信料の負担を軽減できる方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】インターネットを利用するには電話回線、ケーブルテレビ、光ファイバケーブル等の専用線など、通信回線を介してユーザ端末からインターネットサービスプロバイダのサーバに接続し、このサーバ経由で10 インターネットに接続するのが一般的である。また、企業などでは所謂イントラネットと呼ばれる社内LANとインターネットサーバとによる社内ネットワーク化によって、各自の端末から通信回線を介することなくインターネットに接続しているものがある。

【0003】個人の需要は夜間が中心であるが、いつでもユーザが快適にインターネットに接続できるようにするためには、この需要の多い時間帯に通信速度や容量に不具合のない環境を整備しなければならず、需要の少ない昼間時から見れば過剰設備となる。一方で企業のイン20 ターネットサーバは主に企業の営業時間(または就業時間)中に使用され、特に昼間の需要が多い。このため、夜間の需要は少なく、サーバはゆとりのある状態となっている。

【0004】また、図12は例えば特開平11-68747号公報に開示された従来の情報通信システムを示すネットワーク構成図である。図12において、サーバ装置102と複数個の通信端末101とがネットワークを介して接続される。通信端末101からのサーバ装置102に対するアクセスは、ネットワークの一部を管理する管理者装置のうちの、予め通信端末101毎或いはその利用者ごとに割り当てられた管理者装置が管理するネットワークを通じて行なう。通信端末101のそれぞれからのネットワークを通じたアクセスの履歴に関する情報を、ネットワーク管理者装置107のそれぞれからサーバ装置102に対して通知する。

【0005】サーバ装置102が、通信履歴に応じた課金管理を含む通信端末101あるいはその利用者による利用状況の管理を集中的に行う。このようにして、一つの情報通信サービスの提供源にアクセスするだけで、あたかも複数個のISPに接続したのと同様の情報通信サービスを受けられるとともに、アクセスしてくるユーザ管理が容易である情報通信方法およびシステムをを提供する。このシステムはISPが異なるサービスを提供している場合に、ユーザがそれぞれのサービスを受けられるようにしたものである。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】企業のイントラネット と一般ユーザとではインターネット接続の需要時間帯が 異なる。このため仮に企業がイントラネット用のサーバ を夜間有効活用すべく、一般ユーザのインターネット接

続サービスをしようとしても、今度は一般ユーザの接続 環境を確保しなければならない。もともと企業のサーバ は社内需要を前提にその規模が制限されるため、規模の 拡大はしにくく、一般ユーザ向けに投資をしては意味が ないから、大規模な一般ユーザ向けプロバイダに対して 競争力が弱く、事業の拡張性に乏しいという課題があ

[0007] また、特開平11-68747号公報に開 示された従来の情報通信システムは、ユーザが複数の I SPと契約したのと同様なサービスを受けられるような 10 信接続ステップとを備える。 管理者装置を備えたものであるが、統合したISPを構 築するものではなく、上記課題を何ら解決するものでは ない。

【0008】この発明は上記のような課題を解決するた めになされたもので、インターネットに接続するための インターネットサーバを有効活用でき、しかもユーザ端 末からインターネットサーバへの接続が快適なインター ネット接続方法を提供することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】この発明に係るインター 20 ネット接続方法は、ユーザ端末と通信回線を介して接続 されたサーバであって、前記サーバは、予めユーザが登 録したインターネット接続サーバの通信状況を収集する 収集ステップと、ユーザ端末からインターネットに接続 する際に接続要求信号を受ける受信ステップと、前記通 信状況に応じてインターネットサーバを選択する選択ス テップと、前記選択されたインターネットサーバとユー ザ端末とを通信接続させる接続ステップとを備える。

【0010】また、ユーザ端末と通信回線を介して接続 されたサーバであって、前記サーバは、予めユーザが登 30 録したインターネットサーバの通信状況を収集する収集 ステップと、ユーザ端末からインターネットに接続する 際に接続要求信号を受ける受信ステップと、前記通信状 況に応じて最もユーザニーズに合致したインターネット サーバを選択する選択ステップと、前記選択されたイン ターネットサーバとユーザ端末とを通信接続させる接続 ステップとを備える。

【0011】また、複数の保有者がそれぞれ保有するイ ンターネットサーバとユーザ端末との仲介を行なう中継 サーバによって、各インターネットサーバの通信状況を 40 把握し、ユーザ端末からこの中継サーバに送られてくる インターネットアクセス要求に対し、前記通信状況に応 じてユーザが接続するインターネットサーバを選択して 接続させ、各インターネットサーバのユーザ利用状況に 応じた回線使用料金の分配を決定する。

【0012】また、この発明に係るプロバイダ選択方法 は、ユーザ端末と通信回線を介して接続されたサーバで あって、前記サーバは、複数のISPサーバの通信状況 を収集する収集ステップと、ユーザ端末からISPの通 信状況要求信号を受ける受信ステップと、前記ISPサ ーバの通信状況を前記ユーザ端末に返信する返信ステッ ブとを備える。

【0013】また、この発明に係るインターネット接続 方法は、電話回線を通じて入力された電話番号を受け取 る受信ステップと、受け取った電話番号から予め登録さ れた該電話番号とIPアドレスとの対応付け情報に基づ いてIPアドレスを抽出する抽出ステップと、抽出され たIPアドレスに対応するインターネット電話機へイン ターネットを介してアクセス要求し、通信接続させる通

[0014]

【発明の実施の形態】この発明の実施方法としては、例 えばユーザ端末と通信回線を介して接続されたサーバで あって、前記サーバは、予めユーザが登録した複数のイ ンターネットサーバの通信状況を収集する収集ステップ と、ユーザ端末からインターネットに接続する際に接続 要求信号を受ける受信ステップと、前記通信状況に応じ てインターネットサーバを選択する選択ステップと、前 記選択されたインターネットサーバとユーザ端末とを通 信接続させる接続ステップとを備えたことを特徴とする インターネット接続方法とする。

【0015】また、ユーザ端末と通信回線を介して接続 されたサーバであって、前記サーバは、予めユーザが登 録した複数のインターネットサーバの通信状況を収集す る収集ステップと、ユーザ端末からインターネットに接 続する際に接続要求信号を受ける受信ステップと、前記 通信状況に応じて最もユーザニーズに合致したインター ネットサーバを選択する選択ステップと、前記選択され たインターネットサーバとユーザ端末とを通信接続させ る接続ステップとを備えたことを特徴とするインターネ ット方法とする。

【0016】また、[0014] 欄または[0015] 欄のインターネット接続方法において、前記接続ステッ ブは、選択したプロバイダ情報をユーザ端末へ返信する 返信ステップと、返信したプロバイダ情報に基づいてユ ーザ端末をインターネットサーバへ接続要求させる要求 ステップとを備えることを特徴とする。

【0017】また、[0014] 欄または[0015] 欄のインターネット接続方法において、前記接続ステッ プは、選択したインターネットサーバへユーザ端末の接 続要求を送信する送信ステップを備えることを特徴とす る。

【0018】また、[0014] 欄または[0015] 欄のインターネット接続方法において、前記受信ステッ プは各プロバイダとは異なるアドレスによって受信する ことを特徴とする。

【0019】また、[0014] 欄乃至[0019] 欄 の何れかの段落に記載されたインターネット接続方法に おいて、前記要求ステップは予めユーザがプロバイダ毎 に登録したアドレスであって、選択ステップによって選

択されたアドレスに接続要求させることを特徴とする。 【0020】また、[0014] 欄乃至[0020] 欄 の何れかの段落に記載されたインターネット接続方法に おいて、予めユーザニーズを記憶する記憶ステップを備 え、前記選択ステップはプロバイダ選択時に前記記憶さ れたユーザニーズに基づいて選択を行なうことを特徴と

[0021] また、[0015] 欄乃至[0020] 欄 の何れかの段落に記載されたインターネット接続方法に おいて、ユーザニーズとして通信速度を選択基準に設定 10 する設定ステップを備えたことを特徴とする。

[0022] また、[0015] 欄乃至[0020] 欄 の何れかの段落に記載されたインターネット接続方法に おいて、ユーザニーズとして通信容量を選択基準に設定 する設定ステップを備えたことを特徴とする。

【0023】また、複数の保有者がそれぞれ保有するイ ンターネットサーバとユーザ端末との仲介を行なう中継 サーバによって、各インターネットサーバの通信状況を 把握し、ユーザ端末からこの中継サーバに送られてくる インターネットアクセス要求に対し、前記通信状況に応 20 じてユーザが接続するインターネットサーバを選択して 接続させ、各インターネットサーバのユーザ利用状況に 応じた回線使用料金の分配を決定することを特徴とすイ ンターネット接続方法とする。

【0024】また、ユーザ端末と通信回線を介して接続 されたサーバであって、前記サーバは、複数のISPサ ーバの通信状況を収集する収集ステップと、ユーザ端末 からISPの通信状況要求信号を受ける受信ステップ と、前記 ISPサーバの通信状況を前記ユーザ端末に返 信する返信ステップとを備えたことを特徴とするプロバ 30 イダ選択方法とする。

【0025】また、電話回線を通じて入力された電話番 号を受け取る受信ステップと、受け取った電話番号から 予め登録された該電話番号とIPアドレスとの対応付け 情報に基づいてIPアドレスを抽出する抽出ステップ と、抽出されたIPアドレスに対応するインターネット 電話機へインターネットを介してアクセス要求し、通信 接続させる通信接続ステップとを備えたことを特徴とす るインターネット接続方法とする。

【0026】実施の形態1.以下、この発明の実施の形 40 態を図について説明する。図1はこの発明の実施の形態 におけるシステムネットワークを示す概念図である。図 1において、1はパソコン等のユーザ端末で、入力手段 であるキーボードおよびマウスと、出力手段であるディ スプレイおよびスピーカと、外部と通信接続するための LANボードと、これらを制御する演算装置とを備えて いる。2はユーザ端末1のLANボードに接続された宅 内LANケーブル、3は宅内LANケーブル2が接続さ れた宅内装置で、住宅内配線と住宅外配線との接続点と

が接続可能で、これによって複数のユーザ端末1は同時 に外部と通信接続が可能である。

【0027】4は宅内装置3が接続された光ファイバケ ーブルで、ここでは最大約100Mbpsの通信速度を有す る。5は光ファイバケーブル4が接続された地域IP (Internet protocol) 通信網、6は地域IP通信網5 に接続されたインターネットサーバで、企業内のイント ラネットとして使用されるサーバ、小規模ながら自主経 営するインターネットサービスプロバイダサーバなど、 様々なインターネット接続サーバである。尚、本実施の 形態ではこれらサーバはインターネットとの通信容量が 大規模な一般ユーザ向けインターネットサービスプロバ イダサーバよりも小さなサーバであるが、これに限られ るものではない。

【0028】7は地域IP通信網5に接続された中継サ ーバで、複数のインターネットサーバ6と専用通信回線 8で通信接続されている。尚、図1では図面の都合上、 地域 I P通信網 5 と中継サーバ7 との間を点線で接続し ているが、点線部分も地域 I P通信網 5 の一部である。 9はインターネットサーバ6および中継サーバ7が接続 されたインターネットである。尚、図1では図面の都合 上、インターネットサーバ6や中継サーバから楕円部分 まで実線で接続しているが、これら実線部分と楕円部分 とでインターネットを示している。

【0029】上記構成において、ユーザ端末1から宅内 装置3、光ファイバケーブル4までの通信接続はISD N、DSL、無線LAN等公知の手段を適用することが 可能である。また、専用通信回線8は必ずしも必要では なく、例えばインターネットサーバ6と中継サーバ7と は地域IP通信網5によって接続しても良い。但し、こ の間に専用通信回線8を設ければ、地域 I P 通信網5の 通信料金を負担せずに済む。また、専用通信回線8は接 続されるインターネットサーバ6と中継サーバ7との通 信事情(容量や速度)によって決められるので、過剰な 設備投資をしなくても敷設できる。専用通信回線8と地 域 I P 通信網 5 の何れを選択するかはこの間の通信頻度 などに応じて割安な方を選択すれば良い。

【0030】図1では中継サーバ7自身がインターネッ トサーバとしての機能を備えているので、インターネッ ト9に接続されているが、自身がインターネットサーバ としての機能を備えていないのであれば、インターネッ ト9に接続されていなくても良い。

【0031】図2は地域IP通信網毎にエリア分けされ たシステムネットワークの構成を示す概念図である。図 2において、10は一つの地域IP通信網5がカバーす るエリアを示す。この地域IP通信網のエリア10毎に インターネットサーバ6と中継サーバ7との通信接続範 囲が設定され、例えばサーバ間の専用通信回線8で接続 される。エリア10は必ずしも地域 Í P通信網によって なる。尚、宅内装置3には複数の宅内LANケーブル2 50 分けられる必要はなく、例えば1SDNなどのようにイ

10

ンターネットサーバとのアクセスポイントまでの通信料 金が市外局番の範囲に依存している場合には、市外局番 のエリア毎にエリア分けしても良い。

7

【0032】図3は中継サーバ7の構成を示すブロック図である。図3において、7aは地域IP通信網5と通信接続するための地域IP通信網通信手段、7bは他のインターネットサーバ6との専用通信回線8に通信接続するためのインターネットサーバ通信手段、7cはインターネット9と通信接続するための自社ISP(Internetservice provider)サーバで、上述したように専用通信回線8を設けない場合にはインターネットサーバ通信手段7bは無くても良く、代わりに地域IP通信網5を介してインターネットサーバ6と通信する場合には地域IP通信網通信手段7aがこれを兼ねることになる。中継サーバ7自身がインターネット接続サービスをしない場合には自社ISPサーバ7cは無くても良い。

【0033】7dは中継サーバ7と通信接続されたインターネットサーバ6におけるインターネット9との通信状況を記憶するインターネットサーバ状況記憶部で、随時または定期的に専用通信回線8を通じて各インターネ 20ットサーバ6から送られてくる当該インターネットサーバ6自身の通信状況をCPU7fの指示によって書き換え、記憶している。インターネットサーバ状況記憶部7dには各インターネットサーバ6の現在受け入れまたは保証可能な通信容量、通信速度と通信時の回線料金が記憶されている。

【0034】尚、回線料金は定額性でも良いが、各インターネットサーバ6の通信状況に応じて、例えば通信容量にかなり余裕がある場合には料金を低くして積極的にこのインターネットサーバの使用を促し、逆に通信容量30の余裕が乏しくなってきたら料金を高くして他のサーバの利用を促すような変動料金制にしても良い。この場合、中継サーバ7は通信容量または通信速度が十分確保できるインターネットサーバ6を選択するが、同様な通信容量または通信速度の条件であれば割安な回線料金を選択するようプログラムされている。

【0035】7eはユーザ端末1を有するユーザのIPアドレス(Internet protocol address)を記憶するIPアドレス記憶部で、ユーザが中継サーバ7へアクセスする際及び自社ISPサーバ7c使用時の中継サーバ用 40IPアドレスと、ユーザが利用するインターネットサーバ6のIPアドレスとを対応づけして記憶している。ユーザが利用するインターネットサーバ6は中継サーバ7が通信接続している全てのインターネットサーバ6である必要はなく、例えば、利用するインターネットサーバ6の数が多い程プロバイダ利用料金が高くなるような料金設定であれば、ユーザは自分の使用時間帯や使い方に応じて必要な数のインターネットサーバ6を選択すれば良い。

【0036】但し、ユーザが接続できるインターネット 50 バ7にアクセスするためのアクセスコードと、IPアド

サーバ6は数ではなく、どのインターネットサーバ6に接続可能かを決めるものである。そこで、予め各インターネットサーバ6の平均的な時間帯別通信状況を公開することで、ユーザは自分の使う時間帯に通信状況が良いサーバなど使い方に合ったインターネットサーバ6を選択しておけば、全てのサーバを選択しなくても比較的良好な通信状況を確保できる。このようにユーザはユーザ端末1から接続可能にするインターネットサーバ6を予め選択し、それぞれのインターネットサーバ6毎にIP

アドレスを取得しておかなければならない。

【0037】7gは課金手段で、ユーザがインターネットを利用した場合の利用料金を算出する。ユーザの利用料金は月額定額制のような固定料金でも良いし、利用時間に応じた時間制や通信容量に応じた従量課金制でも良い。さらにこれらを組み合わせた料金体系でも良い。また、インターネットサーバ6を利用した場合の各インターネットサーバ利用料金をインターネットサーバ状況記憶部7dに記憶された回線料金とCPU7fでカウントした各インターネットサーバ利用時間とから算出する。これら算出した結果に基づいて、ユーザへはインターネット利用料金が請求され、インターネットサーバ6の保有者にはインターネットサーバ6の別用料金が支払われる。

【0038】中継サーバ7の保有者は、事前に社内イントラネット用等のインターネットサーバ6を保有しているサーバ保有者から参加を募り、中継サーバ7の保有者がユーザとの窓口となる複合団体のインターネットサービスプロバイダ(以下「ISP」と称す)となる。ユーザはこのISPと利用契約を結ぶ。図4はユーザとISPとの契約の流れを示すフローチャートである。ISPは上述したように参加している複数のインターネットサーバ6それぞれの平均的な時間帯別通信状況を公開しており(S1)、ユーザは利用契約時に自分の利用ニーズに合ったインターネットサーバ6を選択する(S2)。例えば専ら深夜にインターネットを利用するユーザであれば、深夜通信容量や通信速度が十分な通信状況の良いインターネットサーバ6を一つまたは複数選択する。

【0039】選択したインターネットサーバ6の数に応じてISP契約料金は設定されるので、ユーザは料金と平均的な通信状況とから適切なインターネットサーバ6を選択することができる。インターネットサーバ6の選択はISP側から見た場合、ユーザのサーバ分散自由度を考えると必ずしも最適とは限らないので、このような選択制度を設けず、ISPとの契約としては、ISPに参加するインターネットサーバ6全てを利用するということにして、ユーザからのインターネットサーバ6を振り分けられるようにしても良い。

【0040】ユーザはISPと契約する場合、中継サーバフにアクセスするためのアクセスコードと IPアド

9

レス (本実施の形態では中継サーバが I S P サーバであ るため、このIPアドレスが自社ISPサーバ用IPア ドレスとなる) と、ユーザが選択し利用するインターネ ットサーバ6使用時のIPアドレスを取得する(S3、 S4)。選択したインターネットサーバ6が複数ある場 合にはインターネットサーバ6毎にIPアドレスを取得 する。これらアドレスの取得作業は、ユーザが各インタ ーネットサーバ6の保有者に対して直接行なう必要はな く、ISPに対して行なえば良く、各インターネットサ ーパ6へはISPが一括して取得手続を代行する。取得 10 した I Pアドレスは対応するインターネットサーバ6の 図示しない記憶部および中継サーバ7のIPアドレス記 憶部7eに登録される。これらの作業の後契約が成立す る(S5)。

【0041】次にユーザがインターネットを利用する際 のシステム動作フローを図5について説明する。ユーザ はユーザ端末1をインターネット9に接続したい場合、 ユーザ端末1からISPの保有する中継サーバ7へアク セスコードを使ってインターネット接続要求信号を送信 する (S11)。この接続要求信号には中継サーバ7利 20 用時の自社ISPサーバ用IPアドレスが含まれてい る。インターネット接続要求信号は宅内LANケーブル 2、宅内装置3、光ファイバケーブル4および地域IP 通信網5を介して中継サーバ7へと送られ、中継サーバ 7の地域 I P通信網通信手段 7 a にてこれを受信する。 【0042】中継サーバ7はインターネット接続要求信 号を受け取ると、CPU7 f は受け取ったインターネッ ト接続要求信号に含まれる自社ISPサーバ用IPアド レスと、IPアドレス記憶部7eに記憶された自社IS Pサーバ用IPアドレスとを比較し、ユーザを判別する 30 と共に、このユーザが利用可能なインターネットサーバ 6を確認する(S12)。そして、インターネットサー 【0043】CPU7fはこの抽出したインターネット をIPアドレス記憶部7eから読み出し、この読み出し 40 る。

バ状況記憶部7dに記憶され、ユーザが利用可能な各イ ンターネットサーバ6の通信状況を確認し、現在の通信 容量、通信速度に十分な余裕があるインターネットサー バ6を抽出する。抽出した中からさらに回線料金が最も 割安なインターネットサーバ6を抽出する(S13)。 サーバ6について、ユーザが予め登録したIPアドレス た I Pアドレスをユーザ端末 1 からのインターネット接 続要求信号に付加する(S14)。そして付加したイン ターネット接続要求信号をインターネットサーバ通信手 段7b、専用通信回線8を通じて抽出されたインターネ ットサーバ6へ送信する(S15)。専用通信回線8を 通じて中継サーバ7からインターネット接続要求信号を 受け取ったインターネットサーバは、社内イントラネッ トや地域 I P通信網 5 を通じてインターネット接続要求 信号を受け取った場合と同様にインターネットに接続を

行なうことで、ユーザ端末1は宅内LANケーブル1、

宅内装置2、光ファイバケーブル3および地域 I P 通信 網5、中継サーバ7、専用通信回線8およびインターネ ットサーバ6という経路によってインターネット9と通 信接続される(S16)。

【0044】このとき、ユーザとISPとの契約が時間 制や従量課金制であれば、課金手段7gが中継サーバ7 の利用時間や通過するデータ容量に応じてユーザの利用 料金を算出する。課金手段7gはまた、インターネット サーバ状況記憶部7 d の回線料金のデータとCPU7 f のクロックに基づいて、使用するインターネットサーバ 6の使用料を算出する。算出された利用料金はユーザに 請求され、使用料金はインターネットサーバ6の保有者 へ支払われる。ユーザの利用料金とインターネットサー バ6の保有者へ支払う使用料金との差額が中継サーバ保 有者の収益源となる。

【0045】本実施の形態における中継サーバ7は自身 がインターネットに接続可能な自社ISPサーバ7cを 備えているので、自社ISPサーバ7cの通信容量や通 信速度に余裕があれば、これを使用してインターネット 9に接続することが可能である。この場合、 I Pアドレ スは自社ISPサーバ用IPアドレスがそのまま使用さ れる。本実施の形態では自社 ISPサーバ7cについて もその通信状況等のデータが他のインターネットサーバ 6と同列に記憶されている。インターネットサーバ状況 記憶部7dには自社ISPサーバ7cの使用コストが回 線料金として反映されており、自社ISPサーバ7cの 使用コストを下回る回線料金を提示してくるインターネー ットサーバ6があれば、そちらが抽出される。

【0046】次にインターネット9を通じて第三者が上 記ユーザへアクセスしてきた場合について説明する。ユ ーザのIPアドレスは公には自社ISPサーバ用IPア ドレスが代表する。従って、ユーザからの情報に対する 返信などでない場合、第三者は自社ISPサーバ用IP アドレスを使ってユーザヘアクセスし、その信号はイン ターネット9から中継サーバ7の自社 ISPサーバ7 c、地域 I P 通信網通信手段 7 a を介してユーザ端末 1 へと通信接続される。自社 ISPサーバ7 cがない場合 には、分散された何れかのインターネットサーバ6が代 表するか、複数のインターネットサーバ6に代表させ

【0047】また、ユーザから送信されたE-mailに対す る返信などは、第三者の端末が自動的にユーザ送信時の メールアドレスを返信先に設定する場合があるので、こ のような場合はユーザが使用したインターネットサーバ 6へ第三者からのアクセスが来る。第三者からの信号は ユーザがインターネットに接続する場合と逆のルートを たどり、インターネット9、インターネットサーバ6、 専用通信回線8、中継サーバ7、地域 I P通信網5、光 ファイバケーブル4、宅内装置3および宅内LANケー 50 ブル2を通じてユーザ端末1と通信接続される。このと

11 き、上述した場合と同様にして課金手段が利用料金およ び使用料金を算出する。

【0048】上記のように中継サーバ7がユーザ端末1 と複数のインターネットサーバ6との間で仲介すること で、ユーザは一つのISPを利用しているのと同じ感覚 でインターネットを利用することができる。また、イン ターネットサーバ6を保有する保有者は、使用時間帯に 偏りがある場合に、サーバの空き能力を一般ユーザに開 放することで収入を得ることが可能になり、その際、一 般ユーザのニーズを一台のサーバで全てカバーできるよ 10 う高いレベルにまで能力を増強しなくても、複数のイン ターネットサーバ6で補完し合いながら総合的に大きな インターネットサーバを作り出せるので、少ない投資で 一般ユーザ向け開放が実現できる。

【0049】実施の形態2.以下、この発明の他の実施 の形態を図について説明する。図6はこの発明の実施の 形態におけるシステムネットワークを示す概念図であ る。図6において、図1に示す実施の形態1の構成と同 一または相当する構成については同一符号を付してその 手段であるキーボードおよびマウスと、出力手段である ディスプレイおよびスピーカと、外部と通信接続するた めのLANボードと、これらを制御する演算装置とを備 え、更に後述する中継サーバから送られてくるアクセス コードまたはIPアドレス情報に基づいて、該IPアド レスにインターネット接続要求を行なうソフトウエアが 組み込まれている。

【0050】7は地域 I P通信網5に接続された中継サ ーバで、複数のインターネットサーバ6と専用通信回線 8で通信接続されている。専用通信回線8は、実施の形 30 態1ではインターネット利用時におけるユーザ端末1、 中継サーバ7、インターネットサーバ6、インターネッ ト9間の通信ルートのうち、中継サーバ7とインターネ ットサーバ6との間のルートを構成すると共に、インタ ーネットサーバ6の通信状況を中継サーバ7へ伝送する 伝送路であったが、本実施の形態では後者のインターネ ットサーバ6の通信状況を中継サーバ7へ伝送する伝送 路として使用されている。

【0051】専用通信回線8は必ずしも必要ではなく、 例えばインターネットサーバ6と中継サーバ7とは地域 40 IP通信網5によって接続しても良い。専用通信回線8 と地域 I P通信網5の何れを選択するかはこの間の通信 頻度などに応じて割安な方を選択すれば良い。図6では 中継サーバ7自身がインターネットサーバとしての機能 を備えているので、インターネット9に接続されている が、自身がインターネットサーバとしての機能を備えて いないのであれば、インターネット9に接続されていな くても良い。

【0052】図7は地域IP通信網毎にエリア分けされ

7において、10は一つの地域IP通信網5がカバーす るエリアを示す。この地域IP通信網のエリア10毎に インターネットサーバ6と中継サーバ7との通信接続範 囲が設定され、例えばサーバ間の専用通信回線8で接続 される。エリア10は必ずしも地域IP通信網によって 分けられる必要はなく、例えばISDNなどのようにイ ンターネットサーバとのアクセスポイントまでの通信料 金が市外局番の範囲に依存している場合には、市外局番 のエリア毎にエリア分けしても良い。

12

【0053】図8は中継サーバ7の構成を示すプロック 図である。図8において、地域IP通信網通信手段7 a、他のインターネットサーバ6との専用通信回線8に 通信接続するためのインターネットサーバ通信手段7 b、インターネット9と通信接続するための自社ISP サーバ7 c は実施の形態1と同様であり、実施の形態1 と同様に専用通信回線8を設けない場合にはインターネ ットサーバ通信手段7bは無くても良く、代わりに地域 IP通信網5を介してインターネットサーバ6と通信す る場合には地域 I P通信網通信手段 7 aがこれを兼ねる 説明を省略する。1はパソコン等のユーザ端末で、入力 20 ことになる。中継サーバ7自身がインターネット接続サ ービスをしない場合には自社ISPサーバ7cは無くて も良い。

> ・【0054】インターネットサーバ状況記憶部7d、I Pアドレス記憶部7eは実施の形態1と同様である。各 インターネットサーバ6の回線料金は定額性でも良い が、各インターネットサーバ6の通信状況に応じて、例 えば通信容量にかなり余裕がある場合には料金を低くし て積極的にこのインターネットサーバの使用を促し、逆 に通信容量の余裕が乏しくなってきたら料金を高くして 他のサーバの利用を促すような変動料金制にしても良 い。この場合、中継サーバ7は通信容量または通信速度 が十分確保できるインターネットサーバ6を選択する が、同様な通信容量または通信速度の条件であれば割安 な回線料金を選択するようプログラムされている。

> 【0055】7gは課金手段で、インターネットサーバ 6を利用した場合の各インターネットサーバ利用料金を インターネットサーバ状況記憶部7 d に記憶された回線 料金とCPU7.fでカウントした各インターネットサー バ利用時間とから算出する。算出した結果に基づいて、 インターネットサーバ6の保有者にはインターネットサ ーバ6の利用料金が支払われる。本実施の形態では、ユ ーザがインターネットを利用した場合のユーザ利用料金 は月額定額制のような固定料金制であり、ユーザへは利 用時間に関係なく所定のインターネット利用料金が請求

【0056】中継サーバ7の保有者は、事前に社内イン トラネット用等のインターネットサーバ6を保有してい るサーバ保有者から参加を募り、中継サーバ7の保有者 がユーザとの窓口となる複合団体のインターネットサー たシステムネットワークの構成を示す概念図である。図 50 ピスプロバイダ(以下「ISP」と称す)となる。ユー

ザはこの ISPと利用契約を結ぶ。図8はユーザとIS Pとの契約の流れを示すフローチャートである。 ISP は上述したように参加している複数のインターネットサ ーバ6それぞれの平均的な時間帯別通信状況を公開して おり(S21)、ユーザは利用契約時に自分の利用ニー ズに合ったインターネットサーバ6を選択する(S2 2)。例えば専ら深夜にインターネットを利用するユー ザであれば、深夜通信容量や通信速度が十分な通信状況 の良いインターネットサーバ6を一つまたは複数選択す

る。

13

【0057】選択したインターネットサーバ6の数に応 じてISP契約料金は設定されるので、ユーザは料金と 平均的な通信状況とから適切なインターネットサーバ6 を選択することができる。インターネットサーバ6の選 択はISP側から見た場合、ユーザのサーバ分散自由度 を考えると必ずしも最適とは限らないので、このような 選択制度を設けず、ISPとの契約としては、ISPに 参加するインターネットサーバ6全てを利用するという ことにして、ユーザからのインターネット接続要求に対 してISP側で自由にインターネットサーバ6を振り分 20 けられるようにしても良い。

【0058】ユーザはISPと契約する場合、中継サー バ7にアクセスするためのアクセスコードと、IPアド レス(本実施の形態では中継サーバがISPサーバであ るため、このIPアドレスが自社ISPサーバ用IPア ドレスとなる)と、ユーザが選択し利用するインターネ ットサーバ6使用時のIPアドレスを取得する(S2 3、S24)。選択したインターネットサーバ6が複数 ある場合にはインターネットサーバ6毎にIPアドレス を取得する。これらアドレスの取得作業は、ユーザが各 30 た I P アドレスをユーザ端末 1 へ返信する (S 3 4)。 インターネットサーバ6の保有者に対して直接行なう必 要はなく、ISPに対して行なえば良く、各インターネ ットサーバ6へはISPが一括して取得手続を代行す る。取得したIPアドレスは対応するインターネットサ ーバ6および中継サーバ7のIPアドレス記憶部7eに 登録される。

【0059】IPアドレス取得後、ISPから提供され るソフトウェアをユーザ端末1にインストールする(S 25)。このソフトウェアは中継サーバ7のアクセスコ ードまたは I P アドレス取得後、ユーザ端末 1 から宅内 40 LANケーブル1、宅内装置2、光ファイバケーブル3 および地域IP通信網5を経由して中継サーバ7にアク セスし、中継サーバ7からダウンロードするか、或いは ISPから郵送されてくるDVD-ROMによってイン ストールする。このソフトウエアはユーザ端末1からイ ンターネット接続要求する際、中継サーバ7の I P アド レスで一旦アクセス要求を出し、この要求を受けた中継 サーバ7から返信指示された所定のインターネットサー バ6へのアクセスコードによって当該所定のインターネ ットサーバ6について登録した I Pアドレスを含めて再 50 の保有者へ支払う使用料金との差額が中継サーバ保有者

度インターネット接続要求を行なう工程を自動的に行な わせるプログラムである。これらの作業の後契約が成立 する (S26)。

【0060】次にユーザがインターネットを利用する際 のシステム動作フローを図9について説明する。ユーザ はユーザ端末1をインターネット9に接続したい場合、 ユーザ端末1からISPの保有する中継サーバ7ヘイン ターネット接続要求信号を送信する(S31)。この接 続要求信号には中継サーバ7利用時のアクセスコードお 10 よび自社 ISPサーバ用 IPアドレスが含まれている。 インターネット接続要求信号は宅内LANケーブル2、 宅内装置3、光ファイバケーブル4および地域IP通信 網5を介して中継サーバ7へと送られ、中継サーバ7の 地域 I P 通信網通信手段 7 a にてこれを受信する。

【0061】中継サーバ7はインターネット接続要求信 号を受け取ると、CPU7 f は受け取ったインターネッ ト接続要求信号に含まれる自社ISPサーバ用IPアド レスと、IPアドレス記憶部7eに記憶された自社IS Pサーバ用 I Pアドレスとを比較し、ユーザを判別する と共に、このユーザが利用可能なインターネットサーバ 6を確認する(S32)。そして、インターネットサー バ状況記憶部7dに記憶され、ユーザが利用可能な各イ ンターネットサーバ6の通信状況を確認し、現在の通信 容量、通信速度に十分な余裕があるインターネットサー バ6を抽出する。抽出した中からさらに回線料金が最も 割安なインターネットサーバ6を抽出する(S33)。 【0062】 CPU7 fはこの抽出したインターネット サーバ6について、ユーザが予め登録した I Pアドレス を I Pアドレス記憶部 7 e から読み出し、この読み出し ユーザ端末1は中継サーバ7から自分がアクセスすべき インターネットサーバ6を利用するために抽出された I Pアドレスを受け取ると、ソフトウェアにより自動的に このIPアドレスによって利用可能なインターネットサ ーバ6のアクセスコードを記憶手段から呼び出し、この アクセスコードと抽出されたインターネットサーバ6用 のIPアドレスを含んだ新たなインターネット接続要求 信号として再送信する(S35)。

【0063】インターネット接続要求信号は宅内LAN ケーブル1、宅内装置2、光ファイバケーブル3および 地域 I P通信網 5を介して抽出されたインターネットサ ーバ6へ伝送され、このインターネットサーバ6によっ てインターネット9へ接続される(S36)。課金手段 7gは、インターネットサーバ状況記憶部7dの回線料 金のデータと、ユーザが利用したインターネットサーバ 6から送られてくる回線使用データとに基づいて、使用 するインターネットサーバ6の使用料を算出する。算出 された使用料金はインターネットサーバ6の保有者へ支 払われる。ユーザの利用料金とインターネットサーバ6

の収益源となる。

【0064】本実施の形態では、ユーザ端末1が中継サーバ7を経由することなくインターネット9に接続されるため、中継サーバ7がユーザの利用時間や通過するデータ容量を知ることはできないが、ユーザとISPとの契約は月額定額制なのでユーザの利用料金を算出する必要がない。ただし、上述したようにユーザが利用したインターネットサーバ6の回線使用データはインターネットサーバ6から送られてくるので、このデータに基づいてユーザの利用料金を算出することは可能である。従って、本発明の場合でも定額制ではなく、時間制や従量課金制によってユーザに課金することは可能である。算出された利用料金はユーザに請求される。

15

【0065】本実施の形態では、ユーザ端末1と中継サーバ7との間でデータが往復した後、ユーザ端末1から所定のインターネットサーバ6へ接続される。従って、実施の形態1のように中継サーバ7から専用通信回線8を介して所定のインターネットサーバ6に接続する場合に比べて光ファイバケーブル4や地域IP通信網5のデータ通過回数は増加することになる。光ファイバケーブ20ル4が時間やデータ従量などの使用料に応じたの課金制の場合、実施の形態1の方がユーザの通信費負担は軽減されるが、光ファイバケーブル4の通信費用が月額定額制など固定制の場合には本実施の形態のようにユーザ端末1とのデータ送受信回数が増加しても通信費用は変わらない。

【0066】本実施の形態における中継サーバ7は自身がインターネットに接続可能な自社ISPサーバ7cを備えているので、自社ISPサーバ7cの通信容量や通信速度に余裕があれば、これを使用してインターネット 309に接続することが可能である。この場合、IPアドレスは自社ISPサーバ用IPアドレスがそのまま使用される。本実施の形態では自社ISPサーバ7cについてもその通信状況等のデータが他のインターネットサーバ 6と同列に記憶されている。インターネットサーバ状況記憶部7dには自社ISPサーバ7cの使用コストが回線料金として反映されており、自社ISPサーバ7cの使用コストを下回る回線料金を提示してくるインターネットサーバ6があれば、そちらが抽出される。

【0067】次にインターネット9を通じて第三者が上 40 記ユーザへアクセスしてきた場合について説明する。ユーザのIPアドレスは公には自社ISPサーバ用IPアドレスが代表する。従って、ユーザからの情報に対する返信などでない場合、第三者は自社ISPサーバ用IPアドレスを使ってユーザへアクセスし、その信号はインターネット9から中継サーバ7の自社ISPサーバ7 c、地域IP通信網通信手段7aを介してユーザ端末1へと通信接続される。自社ISPサーバ7cがない場合には、何れかのインターネットサーバ6が代表するか、複数のインターネットサーバ6に代表させる。 50

【0068】また、ユーザから送信されたE-mailに対する返信などは、第三者の端末が自動的にユーザ送信時のメールアドレスを返信先に設定する場合があるので、このような場合はユーザが使用したインターネットサーバ6へ第三者からのアクセスが来る。第三者からの信号はユーザがインターネットに接続する場合と逆のルートをたどり、インターネット9、インターネットサーバ6(または中継サーバ7)、地域IP通信網5、光ファイバケーブル4、宅内装置3および宅内LANケーブル2を通じてユーザ端末1と通信接続される。このとき、上述した場合と同様にして課金手段が使用料金などを算出する。

【0069】ユーザ端末1が中継サーバ7と常時接続の場合には、インターネットサーバ6から中継サーバ7へ接続変更指示を行ない。中継サーバ7は一時的に中継サーバ7からインターネットサーバ6へと接続を切り換えさせる。インターネットサーバ6によるインターネット通信終了後、インターネットサーバ6との接続が断たれ、自動的に中継サーバ7との接続が復活する。また、この間の切断時間から使用料金を算出してもよい。

【0070】上記のように中継サーバ7がユーザ端末1と複数のインターネットサーバ6との間で仲介することで、ユーザは一つのISPを利用しているのと同じ感覚でインターネットを利用することができる。また、インターネットサーバ6を保有する保有者は、使用時間帯に偏りがある場合に、サーバの空き能力を一般ユーザに開放することで収入を得ることが可能になり、その際、一般ユーザのニーズを一台のサーバで全てカバーできるよう高いレベルにまで能力を増強しなくても、複数のインターネットサーバ6で補完し合いながら総合的に大きなインターネットサーバを作り出せるので、少ない投資で一般ユーザ向け開放が実現できる。

【0071】実施の形態3. 従来例えばユーザが無料プロバイダを使用する場合、複数の無料プロバイダと契約してもプロバイダ契約料は実質無料である。また、通信状況が良好な有料のプロバイダと一つ契約し、さらに無料プロバイダとも契約を行ない、無料プロバイダの通信状況が良好なときには無料プロバイダを利用し、回線が込み合っているような場合には有料プロバイダを利用するような使い方がされている。しかしながら、無料プロバイダの通信状況は実際にアクセスしてみないとわからない。

【0072】上記実施の形態1、2では中継サーバを保有するISPがユーザ端末1からインターネット9への接続までのサービスを行っていた。本実施の形態では、中継サーバ7がインターネットサーバ6を保有する各ISPの通信状況をユーザへ提示するサービスを行なうものである。以下、この発明の実施の形態を図6について説明する。ネットワークのシステム構成は実施の形態250と同様なので、その説明を省略する。1はパソコン等の

40

ユーザ端末で、入力手段であるキーボードおよびマウス と、出力手段であるディスプレイおよびスピーカと、外 部と通信接続するためのLANボードと、これらを制御

うソフトウエアは組み込まれていない。

する演算装置とを備えている。本実施の形態では実施の 形態2のような中継サーバから送られてくるインターネ ットサーバのアクセスコードやIPアドレス情報に基づ いて、該アクセスコードおよびIPアドレスに対応する インターネットサーバへインターネット接続要求を行な

17

【0073】7は地域IP通信網5に接続された中継サ ーバで、複数のインターネットサーバ6と専用通信回線 8で通信接続されている。専用通信回線8は実施の形態 2と同様にインターネットサーバ6の通信状況を中継サ ーバ7へ伝送する伝送路として使用されている。専用通 信回線8は必ずしも必要ではなく、例えばインターネッ トサーバ6と中継サーバ7とは地域 I P 通信網5によっ て接続しても良い。専用通信回線8と地域IP通信網5 の何れを選択するかはこの間の通信頻度などに応じて割 安な方を選択すれば良い。尚、本実施の形態では中継サ ーバ7がユーザ向けのISP事業を行なっていないが、 インターネットサーバ6の通信状況を専用通信回線8で はなく、インターネット9を通じて入手することができ るようインターネットに接続されている。

【0074】図10は中継サーバ7の構成を示すプロッ ク図である。図10において、図3と同様または相当す る部分については同一符号を付してその説明を省略す る。7 h は中継サーバ7と通信接続された各 I S P のイ ンターネットサーバ6におけるインターネット9との通 信状況を記憶するISPサーバ状況記憶部で、随時また ーパ6から送られてくる当該インターネットサーバ6自 身の通信状況をCPU7fの指示によって書き換え、記 憶している。 ISPサーバ状況記憶部7dには各インタ ーネットサーバ6の現在受け入れまたは保証可能な通信 容量、通信速度が記憶されている。

【0075】7iはユーザ端末1を有するユーザがどの ISPと契約しているかを記憶するISP契約状況記憶 部で、ISPサーバ状況記憶部7hにある数多くのIS Pサーバ状況の中からユーザが利用するISPのインタ ーネットサーバ6の状況を抽出するためのものである。 尚、ユーザ端末にすべてのISPサーバの通信状況を表 示する場合には ISP契約状況記憶部7 i は必ずしも必 要ではない。ISP契約状況記憶部7iを無くすこと で、事前にユーザがどのISPと契約しているかという 個人情報が不要になり、ユーザからの信頼度を向上させ られる。

【0076】次にユーザ端末1から中継サーバ7を利用 する場合の動作について説明する。ユーザは予め入手し た中継サーバ7のアクセスコードが含まれたISPサー

コードはIPアドレスと同様な信号情報でも良い。尚、 実施の形態1、2で中継サーバ7がインターネット9に 接続されていない場合も、中継サーバへのアクセスはア クセスコードで良い。このようにユーザ端末1とインタ ーネットサーバ6または中継サーバ7との間はインター ネット9ではないので、IPアドレスではなく、アクセ スコードであれば通信は可能であり、何らかのID信号 であれば構わない。ISPサーバ状況要求信号は宅内L ANケーブル2、宅内装置3、光ファイバケーブル4お よび地域 I P 通信網 5 を介して中継サーバ7へと送ら れ、中継サーバ7の地域 I P通信網通信手段7aにてこ れを受信する。

【0077】中継サーバ7はISPサーバ状況要求信号 を受け取ると、CPU7fは受け取ったISPサーバ状 況要求信号に含まれるIDと、ISP契約状況記憶部7 iに記憶されたIDとを比較し、ユーザを判別すると共 に、このユーザが契約しているISPのインターネット サーバ6を確認する。そして、ISPサーバ状況記憶部 7 h に記憶され、ユーザが利用可能な各インターネット サーバ6の通信状況を確認し、現在の通信容量、通信速 度を読み出す。CPU7fはこの読み出したインターネ ットサーバ6の通信状況情報を地域 I P通信網通信手段 7aから地域IP通信網5、光ファイバケーブル4、宅 内装置3および宅内LANケーブル2を通じてユーザ端 末1へと返す。ユーザはユーザ端末1に表示される各 I SPの通信状況を把握し、通信状況が良好なISPを通 じてインターネット9へのアクセスする。

【0078】このようなシステムにより、刻々と変化す るISPサーバの通信状況下でユーザがどのISPを利 は定期的に専用通信回線8を通じて各インターネットサ 30 用してインターネット9に接続したら良いかを知ること ができるので、インターネット通信の快適性が向上す る。中継サーバ7はインターネット9に接続される前の 地域 I P通信網 5 に接続されているので、インターネッ ト9に接続する前に通信状況を知ることができる。中継 サーバ7の保有者は通信状況を提供してくる I S P から 情報掲載料を徴収することにより収益が賄われ、ユーザ が中継サーバ1を利用するのに料金はかからない。特に 光ファイバケーブル4の月額定額制などの固定制料金、 ケーブルTVを利用した無料回線を使用する場合、中継 サーバ7の利用にあたってユーザが通信料金を負担する こともないので、利用価値の高いものとなる。

【0079】上記のように中継サーバ7がユーザ端末1 と複数のインターネットサーバ6との間で仲介すること で、ユーザは通信状況の良好なISPを利用してインタ ーネットに接続することができる。また、インターネッ トサーバ6を保有する ISPは、通信が混雑する時間帯 に偏りがある場合に、この偏った時間帯においてカバー できるような高いレベルにまでサーバの能力を増強しな くても、複数のISPで補完し合いながら総合的に通信 バ状況要求信号をユーザ端末1から送信する。アクセス 50 状況を良好に維持できるので、少ない投資でユーザの良 好な通信環境を実現できる。

【0080】尚、中継サーバ7はインターネット上のホ ームページ (HP) で通信状況を提供しても良い。この 場合、ユーザは一旦インターネットに接続することにな る。例えば、ユーザがインターネット使用中にその動作 速度が遅いと感じた場合、一旦中継サーバ7のHPを検 索する。HPに公開されている各ISPの通信状況をみ て、自身が使用しているISPよりも通信状況が良好な ISPがあれば、ユーザはインターネットの接続をしな おす。これにより新たな ISPによるインターネット接 10 **続環境は以前よりも良好なものになる。**

【0081】実施の形態4. 図11はこの発明の実施の 形態におけるシステムネットワークを示す概念図であ る。図11において、1はパソコン等のユーザ端末で、 入力手段であるキーボードおよびマウス並びに音声入力 用の内蔵マイクと、出力手段であるディスプレイおよび 音声出力用の内蔵スピーカと、外部と通信接続するため のLANボードと、これらを制御する演算装置とを備え ている。25は一般の電話機と同様なテンキーおよび #、*キーを入力手段として備えると共に送受話器を備 20 えたインターネット電話機、2は一端がユーザ端末1の LANボード又はインターネット電話機25に接続され た宅内LANケーブル、30は宅内LANケーブル2の 他端が接続されたセットボックスである宅内装置で、住 宅内配線と住宅外配線との接続点となる。尚、宅内装置 30には複数の宅内LANケーブル2が接続可能で、こ れによって複数のユーザ端末1やインターネット電話機 25は同時に外部と通信接続が可能である。また、宅内 LANケーブル2はBluetooth等に代表される無線LA Nであっても良い。

【0082】4は宅内装置3が接続された光ファイバケ ーブルで、ここでは最大約100Mbpsの通信速度を有す る。5は光ファイバケーブル4が接続された地域IP (Internet protocol) 通信網、6は地域IP通信網5 に接続されたインターネットサービスプロバイダサーバ (以下「ISPサーバ」と称す)である。9はISPサ ーバ6が接続されているインターネット、10はインタ ーネット9に接続された関門交換機で、内部にIPアド レスと電話番号との対応に基づいてインターネット9と

【0083】11は関門交換機10と通信接続された市 外相互接続点(以下「市外POI」と称す)、13a、 13b、13cは市外POI11と中継線12を介して 順次接続され、市外POI11から加入者線14レベル までの通信を中継するGS((接続用交換機)、TS (中継交換機)、LS(加入者線交換機)、15は加入 者線14を通じてLS13cと接続された一般加入電話 機である。この一般加入電話機は 0 3-××××-○○○ ○のような電話番号が付与されている。関門交換機10

からLS13cまたは加入者線14までが電話回線であ

20

【0084】次に動作について説明する。ユーザ端末1 およびインターネット電話機25を有するユーザは、予 め電話会社または関門交換機10を保有する中継会社に 対し自身のIPアドレスと電話番号との関連付け情報の 登録を行なう。登録された関連付け情報は、関門交換機 10内の関連付け情報記憶手段または関門交換機10か らアクセス可能で電話会社が保有する図示しないサーバ に保管される。ユーザ端末1が企業内LANでイントラ ネットを構築しているような場合、ファイヤーウォール の関係でインターネット側からユーザ端末1が見つけら れない可能性があるので、アクセス要求する側である関 門交換機10のIPアドレスからのアクセス要求は受け 付けるよう設定しておく必要がある。

【0085】 I Pアドレスに関連付けされる電話番号 は、市外局番に相当する専用局番(例えば東京03や携 帯電話090のような番号)+加入者番号(例えば03 -○○○○-××××の「○」「×」に相当する番号) である。従って、ユーザ端末1及びインターネット電話 機25のユーザは、IPアドレスに関連付けされた電話 番号を保有しているのと同じことになる。しかしなが ら、ユーザは現実にはインターネット9に接続するため の通信回線を使用しているだけで、電話回線は接続され ていない。従って、ユーザは一般加入電話機のためだけ に電話回線引き込みのための権利を取得したり、一般加 入電話の基本料金を別途支払う必要がない。但し、IP アドレスと電話番号との関連付け情報の登録費用や維持 費用を電話会社または関門交換機を保有する中継会社に 30 支払う必要が発生する場合はある。これら登録費用や維 持費用はユーザがインターネットを使用するために引き 込む光ファイバケーブル4等の工事費や使用料に付加価 値的に発生するため、一般加入電話の基本料金に比べて はるかに格安に設定される。

【0086】このようなシステムで公衆電話や加入者線 14に接続された家庭用の一般加入電話機15からイン ターネット電話機25へ電話したい場合、例えば一般加 入電話機15の使用者は、IPアドレスに関連付けされ た電話番号を通常の電話をかけるのと同じ感覚で入力す 加入者線14との間の通信を中継するサーバを備えてい 40 る。入力された電話番号はアクセス信号として加入者線 14、LS13c、TS13b、GS13a、中継線1 2、市外POI11を介して関門交換機10へと達す る。アクセス信号を受信した関門交換機10では中継サ ーバが予め関連付け情報記憶手段に登録されたIPアド レスとアクセス信号である電話番号との関連付け情報に 基づいて、一般加入電話機15にて入力された電話番号 に対応する I Pアドレスを抽出し、インターネット9を 通じて抽出されたIPアドレスを検索する。

> 【0087】検索の結果、インターネット9からISP 50 6、地域 I P 通信網 5、光ファイバケーブル 4、宅内装

置30を介してインターネット電話機25へとアクセスし、インターネット電話機25を発呼させることで接続要求を行なう。ユーザがインターネット電話機25の受話器を取り上げる等所定の操作を行なうことで通話が開通する。ここで、インターネット電話機25はISPサーバに常時接続されているので一般加入電話機15等から電話を受けるとリアルタイムで発呼することができる。通話が開通すると、電話会社または中継会社はアクセスした一般加入電話機15の登録された所有者に対して課金を行なう。課金された通話料は一般加入電話機1105の属する電話会社または関門交換機を保有する中継会社が月極めにより請求するなどすれば良い。

【0088】尚、インターネット電話機25は必ずしも必要ではなく、パソコン等のユーザ端末1にマイク等の音声入力手段、スピー力等の音声出力手段、キーボード等の入力手段があれば、ソフト上の処理によってパソコンをインターネット電話機25として使用できる。また、インターネット電話機25はユーザ端末1や宅内装置3とbluetoothなどの無線通信によって接続可能な携帯電話機や無線端末機としても良い。さらにディスプレ 20イとカメラを備えることでテレビ電話機としても使用できる

【0089】次にインターネット電話機25から一般加入電話機15へ電話する場合の動作について説明する。このようなシステムでインターネット電話機25から加入者線14に接続された一般加入電話機15へ電話したい場合、例えばインターネット電話機25の使用者は、相手先の一般加入電話機15が登録している電話番号を専用局番(ここでは市外局番)を含めて入力する。インターネット電話機25は内蔵ソフトの起動により宅内装30置30、地域IP通信網5を介してISP6へとアクセスし、インターネット9を介して入力された専用局番に対応する関連付け情報を記憶した関門交換機10のIPアドレスへとアクセスする。

【0090】アクセスされた関門交換機10は、市外POI11、中継線12、GS13a、TS13b、LS13c、加入者線14を介して一般加入電話機15を発呼させることで接続要求する。ユーザが一般加入電話機15の受話器を取り上げるなど所定の操作を行なうことで通話が開通する。その際、中継サーバはアクセスして40きたインターネット電話機25のIPアドレスと予め登録されたIPアドレスの情報とを照合し、一致した登録IPアドレスのユーザに対して通話時間に応じた課金を行なう。課金された通話料はIPアドレスと電話番号との関連付け情報の登録費用や維持費用を電話会社や関門交換機を保有する中継会社が有料で請求している場合にはこれら費用の請求と一括して行なわれ、通話に対してのみ課金される場合には、月極めにより請求するなどすれば良い。

【0091】尚、インターネットに加入しているユーザ 50

が、常時接続の契約をしていない場合、一般加入電話機 15からインターネット電話機25等へ電話をかけても 通信接続できない場合がある。中継サーバはユーザの I Pアドレスに所定回数アクセスを試みて、通信接続でき なかった場合は、携帯電話のサービスにあるような伝言 サービスなどにより、一般加入電話機15からのメッセ ージをメッセージ記憶手段に保管する。そして、インタ ーネットユーザがインターネットに接続した際に、ソフ トウエア処理によって自動的に中継サーバにアクセス し、アクセスされた中継サーバは未送達メッセージがあ る場合には、その旨ユーザのパソコン画面やインターネ ット電話機25の表示部に表示するよう信号を送信す る。このようなサービスはユーザが契約している電話会 社や関門交換機を保有する中継会社に付加的な有料サー ビスとして予め登録するようにしても良い。この場合、 登録者にのみ上記ソフトウエアを配布することで付加サ ービスが実現できる。

[0092]

【発明の効果】以上のように、この発明によれば中継サーバがユーザ端末と複数のインターネットサーバとの間を仲介し、通信状況の良いインターネットサーバを使ってインターネットへの接続を行なわせるので、インターネットに接続するためのインターネットサーバを有効活用でき、しかもユーザが行なうユーザ端末からインターネットへの接続操作は従来と同様な簡単な操作でよい。【0093】また、中継サーバがユーザ端末と複数のISPサーバとの間を仲介し、通信状況の良いISPをユーザに知らせるので、ユーザは快適な通信環境下でインターネットを利用でき、ISPはインターネットに接続するためのインターネットサーバを有効に稼動させることができる。

【0094】また、電話回線に直接接続されていないインターネット電話機と電話回線に接続された一般加入電話機等との間を電話番号の入力によってアクセス可能にしたので、電話回線とインターネット回線の双方に加入していなくても電話回線に接続された電話機からのアクセスで通信することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の実施の形態1におけるシステムネットワークを示す概念図である。

【図2】 地域 I P通信網毎にエリア分けされたシステムネットワークの構成を示す概念図である。

【図3】 中継サーバの構成を示すブロック図である。

【図4】 ユーザと I S P との契約の流れを示すフローチャートである。

【図5】 ユーザがインターネットを利用する際のシステム動作フローチャートである。

【図 6 】 この発明の実施の形態 2 におけるシステムネットワークを示す概念図である。

【図7】 地域 I P 通信網毎にエリア分けされたシステ

ムネットワークの構成を示す概念図である。

【図8】 ユーザとISPとの契約の流れを示すフローチャートである。

23

【図9】 ユーザがインターネットを利用する際のシステム動作フローチャートである。

【図10】 この発明の実施の形態3における中継サーバの構成を示すブロック図である。

【図11】 この発明の実施の形態4におけるシステム

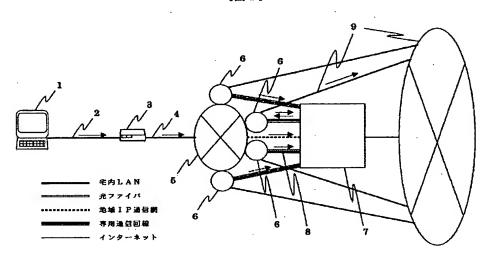
ネットワークを示す概念図である。

【図12】 従来の情報通信システムを示すネットワーク構成図である。

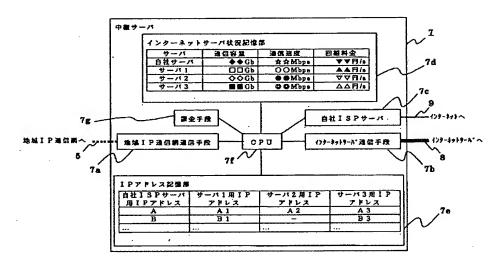
【符号の説明】

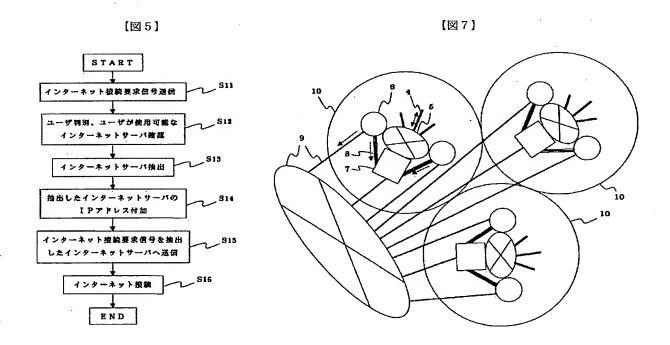
1 ユーザ端末、 2 宅内LANケーブル、 3 宅内装置、 4 光ファイバケーブル、 5 地域IP通信網、 6 インターネットサーバ、 7 中継サーバ、 8 専用通信回線、 9 インターネット。

【図1】

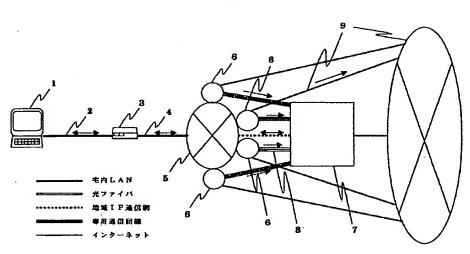


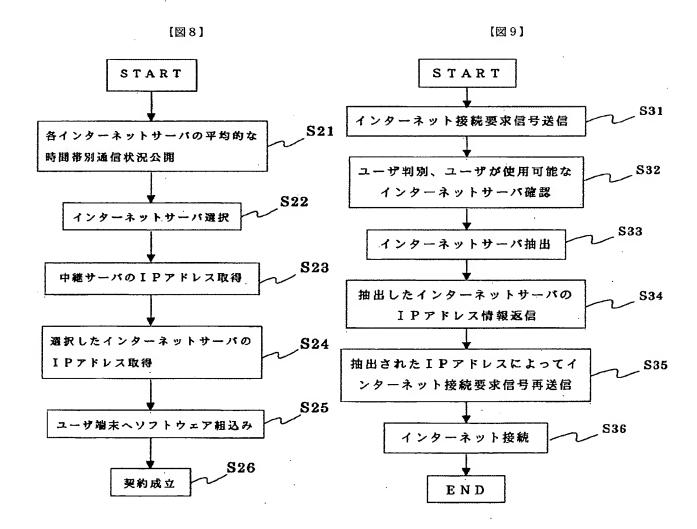
[図3]



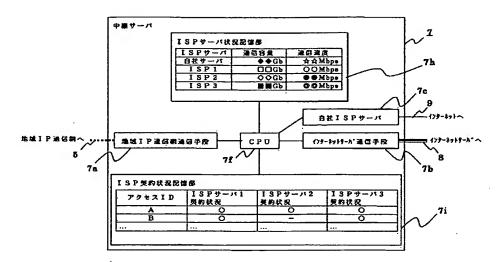




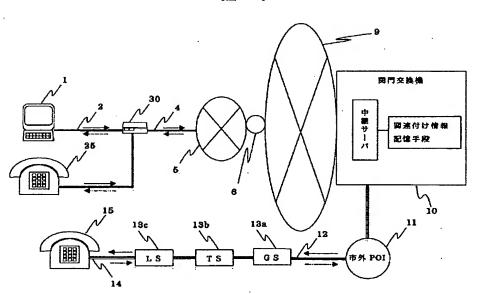




【図10】



【図11】



[図12]

